

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月07日

計画の名称	沼津市における安全・安心で快適な住環境の確保（地域住宅計画（防災・安全））												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	沼津市												
計画の目標	本市は、海と山に囲まれており、東海地震による甚大な被害が想定されている。 このため、耐震化の促進支援や狭あい道路の整備等を通じて災害に強いまちづくりを目指すとともに、耐震性のない公営住宅等の建替や耐震補強、除却によって、誰もが安心して暮らせる住環境の確保を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,337	A	1,199	B	0	C	138	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	10.32	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	災害に強く、安全で安心な住宅ストックを形成する。 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	84%	%	95%
2	災害に強く、安全で安心な住宅ストックを形成する。 事業の実施状況をもとに、狭あい道路が解消された延長を19.0kmとすることを目標とし、その達成率を算出する。 （目標達成率）＝（解消された延長）／（目標とする延長）	82%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
効果促進事業の割合（提案事業含む）：（C+Ac / (A+B+C+D)）= 14.3%												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	公営住宅等整備事業	八重団地Y-2棟30戸の整備	沼津市						420		策定済
	A15-002	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	原団地、今沢団地(計15棟)における個別改善	沼津市						259		策定済
	A15-003	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	住宅地区改良事業等	富岳団地集会所耐震補強	沼津市						12		策定済
											小計						691		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト分析調査	沼津市						4		-
	A16-005	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト除去	沼津市						5		-
	A16-006	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	わが家の専門家診断事業、住宅耐震化相談支援事業	沼津市						39		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅補強計画策定(高齢者世帯)	沼津市						13	-	
	A16-008	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅補強計画策定(一般)、木造住宅耐震補強助成事業、木造住宅建替助成、建築物等耐震診断、建築物補強計画策定等	沼津市						94	-	
	A16-009	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全確保に関する事業	沼津市						172	-	
	A16-010	住宅	一般	沼津市	直接	沼津市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	測量・分筆・登記等の委託他 市内全域	沼津市						30	-	
	工事請負費、奨励金・補償費、助成金																		
	A16-011	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	狭あい道路整備等促進事業	測量・分筆・登記等の委託他 市内全域	沼津市						151	-	
	委託料																		
											小計						508		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						1,199		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強助成	沼津市						102	-	
		木造住宅の耐震により、災害に強いまちづくりを推進する。																	
	C16-002	住宅	一般	沼津市	間接	個人	-	-	ブロック塀等耐震改修促進事業	撤去・避難路改善・その他改善	沼津市						36	-	
		ブロック塀の耐震化により、災害に強いまちづくりを推進する。																	
											小計						138		
											合計						138		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	269	61	69	71	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	269	61	69	71	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	269	61	69	71	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 沼津市における安全・安心で快適な住環境の確保（地域住宅計画（防災・安全））

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○